

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年2月4日

Nature:

新型コロナ緊急事態宣言はいつ解除されるのか？

【松崎雑感】

用語があれこれあって、わかりにくい状況となっています。でも、WHOは、各国政府が新型コロナコントロールのために、しっかり財政支出を行うよう、目論んでいる印象です。医学的判断と言うより、政治的判断で、新型コロナパンデミックのステージのダウングレードが行われることになるでしょう。

気になるのは、高齢の方々や障害者の方々と言うくくりで、社会の役に立たない人々が感染で死ぬのは構わない、経済を回すのが一番大事だという、一種の「優生思想」が知らず知らずのうちに、私たちの意識に入り込む恐れがないかという事です。これまでの歴史で、そのような社会は長続きしないことが証明されているのですから。

新型コロナ緊急事態宣言はいつ解除されるのか？

Adam D. **When will COVID stop being a global emergency?** [published online ahead of print, 2023 Feb 1]. **Nature**. 2023;10.1038/d41586-023-00294-9. doi:10.1038/d41586-023-00294-9

WHOは、緊急事態はまだ終わっていないと言明。ただし転換点に来ているとも

WHOは新型コロナパンデミックによる世界的緊急事態が間もなく収束するだろうと考えている。

1月27日の緊急事態委員会で、WHOは、新型コロナパンデミックが引き続き国際的懸念健康緊急事態となっていると言明した。しかし、新型コロナに対する免疫レベルが高まっているため、事態は転換点にあるとも述べた。

しかし、各国に対して引き続き流行の監視を注意深く行いつつ、パンデミック収束後でも、新型コロナの流行をしっかり押さえる対策を続けるべきと述べた。

専門家の多くはWHOの評価に同意している。「毎日数百万人が感染し、数千人が死亡し続けている現状であり、緊急事態終了というわけにはいかない」と南アフリカ政府新型コロナアドバイザーで、ダーバンのAIDSプログラム研究センター所長サリム・アブドゥール・カリム氏は語った。

ちなみに、中国では昨年末にゼロコロナ政策を終了してから、感染と死亡が激増している。

しかし、このパンデミックが感染症に関する法的段階で、**PHEIC (Public Health Emergency of International Concern : 原因を問わず、国際的な公衆衛生上の脅威となりうる全ての事象)** と呼ばれる範疇に分類される状態となっていると主張する研究者もいる。なお、バイデン大統領は、アメリカの緊急事態宣言を5月11日に解除すると述べている。

重要な用語

PHEIC状態と指定を続けるか、解除するかは、世界全体の資源をどのように動員するかを左右するものである。たとえば、WHO緊急事態担当部局は、各国から感染者数の報告を義務付けている。

特に、WHOが感染のアウトブレイクにどのような呼称を付けるかが、国際社会全体の対策に大きな影響を与えるとカリム氏は語る。「国際航空便への指示、研究者、製薬企業に新薬やワクチン開発の指示などがWHOの位置付けに従って行われるからだ」

上記の理由で、PHEIC指定を解除すべきでないとする専門家もいる。「公衆衛生的緊急事態を解除すると、各国政府と保健当局はコロナから目をそらしてしまう。コロナは引き続き重大な公衆衛生的課題だ。世界人口の4分の1はワクチンを受けておらず、感染に非常に弱い人々がたくさん存在する」とインバラ大学疫学専門家マーク・ウルハウス氏は語る。

新型コロナは、極めて特別な公衆衛生事象と認定されてきた

WHOは2020年1月に新型コロナをPHEIC、すなわち、**原因を問わず、国際的な公衆衛生上の脅威となりうる感染症**に指定した。この宣言は専門委員会の討論で3か月ごとに見直される。

次回の見直しは4月に行われる。場合によっては終了と決定されることもある。PHEICとは、WHOに対して拘束力のある「国際保健規則International Health Regulations (IHRs)」に基づいて発令される宣言で、**感染症が世界的に流行するおそれがあるという「An extraordinary event極めて特別なイベント」**と定義されている。

ノルウェー公衆衛生研究所のサーベイランス主任プレーベン・アーヴィッツランド氏は「もはや新型コロナはPHEICには該当しないだろう。すでに全世界に広がっており、今更旅行や人と物の交流を制限しても、リスク低下など得られるはずがないからだ」と述べた。

エジンバラ大学の公衆衛生専門家デヴィ・スリダール氏は「PHEIC成立の条件が厳しいことを考えると、なぜWHOの委員会が新型コロナの現状をPHEICに該当すると結論を出したのか不思議だ。もちろん、新型コロナは、ほかの公衆衛生課題の中では今でも最大級の問題ではあるが、PHEIC指定が異次元の非常ベルであることを考えるなら、今の状況には合わないのではないかと語った。

ロンドン大学衛生熱帯医学大学院の疫学専門家デヴィッド・ヘイマン氏は、2016年のジカウイルスアウトブレイク時のWHO緊急対策委員会議長だったが、彼は、新型コロナのPHEIC指定を解除するかどうかは、死亡率などのデータを政治的に総合判断して決められるだろうと語った。

彼は「PHEICは政府に対策を迫るための政治的道具である。政府はこれに注目する。WHOが新型コロナを公衆衛生緊急事態との指定を継続する理由の一つはここにあるだろう」と語った。本誌は対策委員会メンバーにコメントを求めたが、返答はなかった。

転換点（変曲点）

「パンデミック」という用語も、PHEICをめぐる論議を複雑にしている。パンデミックは法律的にも運用上もPHEICと別物である。しかし、新型コロナのアウトブレイクを表現する言葉として同義的に使われている。

WHOは、パンデミックへの突入と解除を宣言する権限も権力も持っていない。パンデミックという用語は、PHEICと異なって、国際保健規則で使われていない言葉だからである。

WHOは2020年3月に新型コロナウイルス感染症を「パンデミック」と表現した。

しかし、WHOスポークスパーソンのタリク・ヤシャレヴィッチ氏は、多くの報告書に反して、WHOが新型コロナアウトブレイクを「パンデミック」と宣言したのではなく、単に、「当時の状況の特徴を表現しただけだ」と語った。

アーヴィッツランドは、WHOの緊急対策委員会は、今週、新型コロナクライシスが転換点（変曲点）に差し掛かっているという表現で、この4月にはPHEIC（国際的脅威となる公衆衛生緊急事態）指定を解除する意向を示唆したようだと言った。

このような対策の変化を見据えて、WHOは各国に、新型コロナの感染状況のサーベイランスとワクチン接種計画を保健政策の継続的メニューに組み込むよう要請した。

彼は「現在WHOは、4月の対策委員会までに、次のステージへの移行プランを準備しているようだ」と言った。